



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日
東

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所
 コード番号 4241 URL <https://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小高 得央
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部次長 (氏名) 菅原 偉夫 (TEL) 0748-20-3400
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,855	△4.1	162	3.1	189	49.4	75	95.7
2020年3月期	2,977	0.7	157	△24.9	126	△34.7	38	△69.8

(注) 包括利益 2021年3月期 109百万円(—%) 2020年3月期 6百万円(△94.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	17.09	17.09	4.5	3.4	5.7
2020年3月期	8.76	8.72	2.4	2.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,743	1,720	29.7	388.04
2020年3月期	5,338	1,626	30.2	366.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,707百万円 2020年3月期 1,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	457	△407	196	771
2020年3月期	395	△316	△1	524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	13	34.2	0.8
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	29.3	1.3
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		29.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,100	8.6	300	85.0	280	47.9	150	99.5	34.09

(注) 2022年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	4,416,100株	2020年3月期	4,416,100株
② 期末自己株式数	2021年3月期	15,775株	2020年3月期	15,688株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	4,400,346株	2020年3月期	4,385,620株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的に蔓延する新型コロナウイルスの影響により、経済活動が停滞し、業種によっては回復の動きがみられつつも感染の再拡大による先行き不透明感が続いております。そのような中、当連結会計年度の各事業への影響と現況は下記の通りとなります。

半導体資材及び衛生検査器材の2大コア事業の上半期売上高は前年割れとなっておりましたが、第3四半期連結会計期間以降は両事業共にコロナ感染拡大以前かそれ以上の水準に回復致しました。半導体資材事業においては、世界的な「巣ごもり特需」での急回復に加え、8KテレビやPCモニタの需要拡大が後押し致しました。衛生検査器材事業においては、食品衛生業界の産業構造が大きく変化する中で内食・デリバリー及びテイクアウト需要の増加により、下半期単独での売上高は本来、閑散期となる当第4四半期連結会計期間の売上も堅調に推移したことから創業以来、過去最高となりました。一方、PIM事業については自動車部品量産化に注力すべく、高機能部品の新規受注活動を制限すると共に前連結会計年度に受注済の半導体設備や工作機械用高機能部品の回復が鈍く、当連結会計年度において前年割れとなりました。

費用面については、全社で徹底した緊縮活動を実施し、販売管理費において前期比8.7%減、110百万円の削減を行いました。製造部門においては下半期より一時帰休を解除し、増産対応にシフトしましたが在庫圧縮と生産の効率化による原価低減活動をより一層進めました。間接部門においての輪番制出勤体制は当連結会計年度に渡り実施し、上半期に実施した製造部門の一時帰休と合わせ雇用調整助成金の申請により、減収に伴う利益の減少を最小限に抑えました。

当社グループは上述の目まぐるしく変化する経営環境下において中長期的経営課題を総合的に勘案し、当連結会計年度に進めてきた4つ（PIM事業のターボ部品を含む）の新製品を元に現有の経営資源である「ヒト・モノ・カネ」を最大限に活用した新たな事業ポートフォリオを作成し、より一層の選択と集中による中期経営戦略の見直しを行い、新たな中期経営計画『VISION25/30』を策定しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,855百万円（前期比4.1%減）、営業利益162百万円（前期比3.1%増）、経常利益189百万円（前期比49.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は75百万円（前期比95.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

① PIM(パウダー・インジェクション・モールディング)事業

1) 高機能部品

米中貿易摩擦と新型コロナウイルスの影響により、半導体設備や工作機械の世界的需要低迷が続き、直動型ベアリングをはじめとする高機能部品の売上は前年割れとなりました。今後は直動型ベアリングの新品番獲得やセラミックス製CMOSセンサー部品の数量増など、緩やかに受注回復の見込みであり、併せて、2021年秋以降、自動車部品の量産準備完了後、新規受注案件獲得の為の営業活動を再開します。

2) 自動車部品：VG (Variable Geometry) ターボ部品

2020年8月に株式会社IHI向け、ディーゼルVGターボ用部品の最終試験（高温耐久試験）に合格し、当連結会計年度内に自動車メーカー最終承認試験に移行する予定でしたが、新型コロナウイルス再拡大の影響により、現在遅れが生じております。この度、同社との量産開始時期の再調整の結果、2021年10月の量産開始が合意され、発注済みの『本金型・本設備』の立ち上げ、安定量産技術の確立、PPAP（生産部品承認プロセス）の承認活動を随時進めて参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は83百万円（前期比27.5%減）、営業利益28百万円（前期比35.2%減）となりました。

② 衛生検査器材事業

当事業については、2020年5月から9月まで続いた前年割れから一転、10月以降は前年を上回る受注が継続していることに加え、株式会社HIROTSUバイオサイエンス向けがん検査用シャーレ（N-NOSE）の本格受注を開始するなど、下半期単独では創業以来過去最高の売上となりました。コロナ禍における食品衛生業界の産業構造が大きく変化中、短期的には、市販用食品が好調に推移していることが奏効したと考えております。今後も目まぐるしく変化する市場環境において、ウィズコロナ・アフターコロナにおける産業構造の変化を注視したきめ細やかな営業活動と柔軟な生産体制を構築すべく、社内の体制を一層、強化して参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,536百万円（前期比2.2%減）、営業利益63百万円（前期比27.2%増）となりました。

③ 半導体資材事業

当第4四半期連結会計期間に入り、上述の理由により、需要は大幅に回復し、当第4四半期連結会計期間単独の売上高は前期比117.3%（出荷数量：115.5%）となりました。

また、従来の当社スパーサーテープは片側のみにエンボス（凸部）を形成した製品が9割以上を占めていましたが、4Kテレビ対応（高性能・高品質）スパーサーテープの裏面にもエンボスを形成した両山スパーサーテープの商品化に成功し、8Kテレビ及びPCモニター用として、需要が拡大しています。現在も受注残を抱える状態が続いており、全生産数の3割を片山・両山兼用ラインへの改造を急いでおります。今後は旺盛な需要に対応する為、日韓両拠点での生産能力を1.2倍に増強して参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,235百万円（前期比4.4%減）、営業利益70百万円（前期比11.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加（23.0%増）の1,804百万円となりました。これは、「現金及び預金」が246百万円、「受取手形及び売掛金」が86百万円、「原材料及び貯蔵品」が53百万円増加する一方、「商品及び製品」が102百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加（1.8%増）の3,939百万円となりました。これは、設備投資により476百万円増加し、減価償却費により327百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ405百万円増加（7.6%増）の5,743百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ303百万円増加（24.3%増）の1,551百万円となりました。これは、「1年内返済予定の長期借入金」が192百万円、「設備関係支払手形」が40百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加（0.3%増）の2,471百万円となりました。これは、「リース債務」が71百万円増加する一方、「長期借入金」が65百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ311百万円増加（8.4%増）の4,022百万円となりました。

(ハ) 純資産

株主資本合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加（3.7%増）となりました。これは、「利益剰余金」が61百万円増加したことによるものです。「為替換算調整勘定」は安安・韓国ウォン／台湾ドル高の影響により34百万円増加しました。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加（5.8%増）の1,720百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、771百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の収入は457百万円（前期は395百万円の収入）となりました。

税金等調整前当期純利益112百万円、法人税等の支払額23百万円により差引88百万円の増加、減価償却費327百万円の増加、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増減により1百万円の減少等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の支出は407百万円（前期は316百万円の支出）となりました。

設備投資による有形固定資産361百万円、無形固定資産57百万円の支出増加等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の収入は196百万円（前期は1百万円の支出）となりました。

長期借入れによる収入による増加850百万円、セール・アンド・リースバックによる収入の増加101百万円のほか、長期借入金の返済による減少722百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に持ち直していくと思われるものの、足元では緊急事態宣言の発出など予断を許さない状況が続いております。

そのような中、半導体資材及び衛生検査器材の2大コア事業の上半期売上高は前年割れとなっておりましたが、第3四半期連結会計期間以降は両事業共に新型コロナ感染拡大以前かそれ以上の水準に回復致しました。

また当社グループは目まぐるしく変化する経営環境下において中長期的経営課題を総合的に勘案し、当連結会計年度に進めてきた4つ（P I M事業のターボ部品を含む）の新製品を元に現有の経営資源である「ヒト・モノ・カネ」を最大限に活用した新たな事業ポートフォリオを作成し、より一層の選択と集中による中期経営戦略の見直しを行い、新たな中期経営計画『VISION25/30』を策定しました。

こうした状況を踏まえ、次期連結会計年度（2022年3月期）の連結売上高は3,100百万円、営業利益は300百万円、経常利益は280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は150百万円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,831	771,508
受取手形及び売掛金	422,402	508,729
商品及び製品	255,587	152,892
仕掛品	24,180	29,667
原材料及び貯蔵品	171,994	225,535
その他	69,709	117,375
貸倒引当金	△971	△1,017
流動資産合計	1,467,735	1,804,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,057,090	1,066,533
機械装置及び運搬具（純額）	684,028	583,515
土地	1,539,795	1,539,795
建設仮勘定	215,834	410,778
その他	162,918	111,543
有形固定資産合計	3,659,667	3,712,165
無形固定資産		
その他	92,402	116,177
無形固定資産合計	92,402	116,177
投資その他の資産		
投資有価証券	3,542	3,498
繰延税金資産	86,801	79,293
その他	29,343	28,928
貸倒引当金	△910	△967
投資その他の資産合計	118,777	110,753
固定資産合計	3,870,846	3,939,097
資産合計	5,338,581	5,743,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,052	132,862
電子記録債務	-	248,583
1年内返済予定の長期借入金	657,878	850,762
リース債務	13,649	24,867
未払金	64,864	71,417
未払法人税等	13,004	21,948
賞与引当金	53,854	54,969
設備関係支払手形	28,730	4,415
営業外電子記録債務	-	64,779
その他	57,154	76,644
流動負債合計	1,248,189	1,551,249
固定負債		
長期借入金	2,402,109	2,336,622
リース債務	45,472	116,639
繰延税金負債	56	24
退職給付に係る負債	13,641	15,857
その他	2,148	2,419
固定負債合計	2,463,428	2,471,562
負債合計	3,711,617	4,022,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	809,639	809,639
資本剰余金	729,639	729,639
利益剰余金	156,664	218,654
自己株式	△7,842	△7,924
株主資本合計	1,688,101	1,750,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,510
為替換算調整勘定	△78,683	△44,016
その他の包括利益累計額合計	△77,142	△42,506
新株予約権	16,005	13,472
純資産合計	1,626,964	1,720,976
負債純資産合計	5,338,581	5,743,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,977,990	2,855,563
売上原価	1,546,967	1,530,166
売上総利益	1,431,023	1,325,396
販売費及び一般管理費	1,273,814	1,163,248
営業利益	157,208	162,148
営業外収益		
受取利息	128	90
為替差益	-	10,861
受取賃貸料	306	1,207
還付金収入	183	2
助成金収入	20,175	58,582
補助金収入	4,542	-
その他	849	1,496
営業外収益合計	26,185	72,241
営業外費用		
支払利息	17,490	18,151
減価償却費	27,499	22,904
為替差損	9,096	-
その他	2,621	4,074
営業外費用合計	56,708	45,131
経常利益	126,685	189,259
特別利益		
固定資産売却益	5,188	1,687
新株予約権戻入益	19,436	7,062
保険差益	3,207	-
特別利益合計	27,832	8,750
特別損失		
固定資産売却損	26,873	213
固定資産除却損	9,736	54,746
減損損失	52,562	31,046
特別損失合計	89,171	86,005
税金等調整前当期純利益	65,346	112,003
法人税、住民税及び事業税	21,292	29,250
法人税等調整額	5,634	7,561
法人税等合計	26,927	36,811
当期純利益	38,418	75,191
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	38,418	75,191

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	38,418	75,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	△30
為替換算調整勘定	△32,762	34,667
その他の包括利益合計	△32,190	34,636
包括利益	6,227	109,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,227	109,828
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	797,701	717,701	162,049	△7,722	1,669,730
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11,938	11,938			23,876
剰余金の配当			△43,803		△43,803
親会社株主に帰属する当期純利益			38,418		38,418
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,938	11,938	△5,384	△120	18,371
当期末残高	809,639	729,639	156,664	△7,842	1,688,101

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	969	△45,921	△44,952	41,144	1,665,922
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					23,876
剰余金の配当					△43,803
親会社株主に帰属する当期純利益					38,418
自己株式の取得					△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	571	△32,762	△32,190	△25,138	△57,329
当期変動額合計	571	△32,762	△32,190	△25,138	△38,958
当期末残高	1,540	△78,683	△77,142	16,005	1,626,964

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	809,639	729,639	156,664	△7,842	1,688,101
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△13,201		△13,201
親会社株主に帰属する当期純利益			75,191		75,191
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	61,990	△81	61,908
当期末残高	809,639	729,639	218,654	△7,924	1,750,010

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,540	△78,683	△77,142	16,005	1,626,964
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当					△13,201
親会社株主に帰属する当期純利益					75,191
自己株式の取得					△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	34,667	34,636	△2,532	32,103
当期変動額合計	△30	34,667	34,636	△2,532	94,012
当期末残高	1,510	△44,016	△42,506	13,472	1,720,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,346	112,003
減価償却費	375,459	327,829
株式報酬費用	851	4,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△495	101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,729	1,005
受取利息及び受取配当金	△266	△188
助成金収入	△20,175	△91,701
支払利息	17,490	18,151
為替差損益 (△は益)	397	470
新株予約権戻入益	△19,436	△7,062
有形固定資産売却損益 (△は益)	21,684	△1,442
固定資産除却損	9,736	54,746
減損損失	52,562	31,046
売上債権の増減額 (△は増加)	19,525	△86,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,446	50,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,731	35,358
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△12,196	△7,435
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,781	△2,884
その他	△9,172	14,106
小計	419,642	452,237
利息及び配当金の受取額	266	188
助成金の受取額	18,950	46,548
利息の支払額	△17,386	△18,089
法人税等の支払額	△25,783	△23,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,688	457,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△323,227	△361,698
有形固定資産の売却による収入	43,348	11,114
無形固定資産の取得による支出	△37,630	△57,718
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,380	586
その他	△95	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,223	△407,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	-
長期借入れによる収入	915,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△769,157	△722,603
リース債務の返済による支出	△22,539	△19,160
新株予約権の行使による収入	17,321	-
セール・アンド・リースバックによる収入	72,005	101,546
自己株式の取得による支出	△120	△81
配当金の支払額	△43,803	△13,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	196,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,925	708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,248	246,677
現金及び現金同等物の期首残高	452,583	524,831
現金及び現金同等物の期末残高	524,831	771,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「P I M事業」「衛生検査器材事業」及び「半導体資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「P I M事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形(P I M)製品等の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・検査試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「半導体資材事業」は、スペーサーテープ(液晶テレビ、有機E Lテレビ等の駆動用L S I等の保護資材)の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	P I M事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	115,192	1,570,709	1,292,087	2,977,990	—	2,977,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	115,192	1,570,709	1,292,087	2,977,990	—	2,977,990
セグメント利益	44,271	49,640	63,296	157,208	—	157,208
セグメント資産	1,011,765	1,494,598	848,059	3,354,424	1,984,157	5,338,581
その他の項目						
減価償却費	177,748	134,060	63,650	375,459	—	375,459
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,662	183,959	83,226	375,847	—	375,847

(注) セグメント資産の調整額1,984,157千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	P I M事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	83,469	1,536,771	1,235,321	2,855,563	—	2,855,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	83,469	1,536,771	1,235,321	2,855,563	—	2,855,563
セグメント利益	28,704	63,158	70,285	162,148	—	162,148
セグメント資産	1,100,563	1,518,328	837,138	3,456,031	2,287,757	5,743,788
その他の項目						
減価償却費	128,294	130,516	69,019	327,829	—	327,829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	294,966	143,149	38,542	476,657	—	476,657

(注) セグメント資産の調整額2,287,757千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	366.09円	388.04円
1株当たり当期純利益	8.76円	17.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.72円	17.09円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	38,418	75,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	38,418	75,191
普通株式の期中平均株式数(株)	4,385,620	4,400,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,544	28
(うち新株予約権(株))	22,544	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第16回新株予約権 2018年8月8日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 25,300株)	第15回新株予約権 2016年8月9日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 29,300株) 第16回新株予約権の消滅 (消滅日 2020年4月30日 株式数 25,300株) 第17回新株予約権の発行 2020年4月15日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 45,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。